

社会・関係資本

資本強化の取り組み概要

デンソーの事業活動は、多様なステークホルダーとの関わりの中で進められています。とりわけ、先行き不透明な時代においては、デンソーだけで社会の変化やニーズに柔軟に応えるのは非常に困難です。一方で、ステークホルダーとの良好な関係を築き、仲間を広げていくことは、新たなビジネス機会の創出や競争力の向上につながり、事業成長を推し進め、企業価値を向上させると考えています。

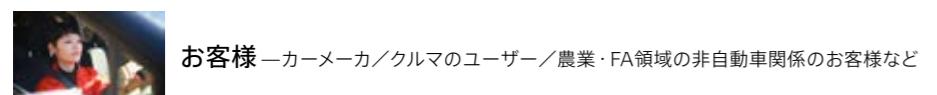
デンソーは、自社の論理や思い込みにとらわれて独善的な活動とならないように、ステークホルダーとの対話を通じて、その期待やご意見への理解を深め、企業活動に反映させます。そしてステークホルダー・社会とともに成長していくことで、真に共感される企業を目指します。

各主要ステークホルダーとの関係強化を通じた企業価値向上の取り組み



社員

関係資本と企業価値・各資本とのつながり	関係強化に向けた取り組み	得られる価値(アウトカム)
<p>新たな価値は世界中で働く社員の総智・総力で生み出されるため、社員のエンゲージメントを高めることがデンソーの成長にとって不可欠です。</p> <p>働き方や人事制度の改革、職場環境づくりなど、すべての社員がいきいきと力を発揮できる風土づくりを推進します。</p>	<p>デンソーへの期待・関心事</p> <p>風通しの良い職場、柔軟な働き方、平等・適正な人事評価制度、多様な人財の活躍、安全・健康で快適な職場環境など</p> <p>関係強化に向けた取り組み</p> <p>社員エンゲージメント調査、社内報やインターネットを通じた情報発信、相談窓口(ホットライン、なんでも相談室など)、労使懇談会、ファミリーデーの開催など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社員エンゲージメント向上 ・定着率向上／離職率低下 ・発明カイゼン件数増加 ・労災／事故件数低下など



お客様 —カーメーカー／クルマのユーザー／農業・FA領域の非自動車関係のお客様など

関係資本と企業価値・各資本とのつながり	関係強化に向けた取り組み	得られる価値(アウトカム)
<p>製品・サービス採用などのビジネス機会の拡大に加え、お客様との取引を通じた新たな技術・ノウハウの蓄積、社員の育成、最適な供給体制の構築など、お客様との強固な関係性により、デンソーの競争力の基盤を強化することができます。</p> <p>お客様との継続的な対話を通じて、デンソーへのニーズや期待への理解を深め、真にお客様から信頼され満足していただける製品・サービスを創出します。</p>	<p>デンソーへの期待・関心事</p> <p>高品質・高性能な製品・サービス、社会課題解決に貢献する製品、製品の安定供給、お客様満足度の高いサービス網など</p> <p>関係強化に向けた取り組み</p> <p>営業部門や販売会社を通じたお客様との対話、新製品展示会、共同研究開発、共同出資による新会社設立、お客様窓口など、企業Webサイトやメディアを通じた広報活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世界での製品シェアの獲得 ・ご採用いただくお客様数増 ・最適なグローバル供給体制の構築 ・知的財産権・ノウハウの創出など

デンソーの社会・関係資本の特徴 (2022年度実績)

サプライヤー社数 約7,360社
機関投資家との対話延べ社数 約1,500社／年



ビジネスパートナー —サプライヤー／サービス店／M&Aの事業提携先など

関係資本と企業価値・各資本とのつながり	関係強化に向けた取り組み
<p>製品・サービスの競争力はビジネスパートナーの高い技術力やノウハウ、安定供給に支えられています。またカーボンニュートラルや人権デューディリジェンスなどの推進においても、ビジネスパートナーの理解や協力が必要です。</p> <p>パートナーシップ強化を図り、社会から共感され選ばれる製品・サービスの提供や支持される企業行動の実践により、ともに成長していきます。</p>	<p>デンソーへの期待・関心事</p> <p>ビジネス拡大、業務提携、異業種交流、事業動向情報(調達方針、サービス方針など)、サステナビリティ要請(環境・人権など)への対応支援、業界課題解決のリードなど</p> <p>関係強化に向けた取り組み</p> <p>日常のコミュニケーション、取引先様感謝の会、サステナビリティ自己診断、業界団体への参画、SS*総会、サービス技術コンクール、企業Webサイトやメディアを通じた広報活動など</p> <p>*デンソーサービスステーション</p>

得られる価値(アウトカム)

- ・高品質・高性能な製品
- ・環境貢献製品、交通事故低減製品
- ・安定したサプライチェーン構築
- ・お客様満足度の高いアフターサービス網構築
- ・責任ある調達の実現
- ・Scope3のCO₂排出量低減など



地域社会 —地域住民／行政／NPO・NGO／次世代など

関係資本と企業価値・各資本とのつながり	関係強化に向けた取り組み
<p>事業の継続には、事業展開する地域において良き企業市民として受け入れられ、共存共栄することが不可欠です。また、社員が地域課題に向き合うことで、ビジネスに必要な社会課題解決の視点を獲得する機会にもつながります。</p> <p>地域社会との対話を通じて、ニーズを理解し、ともに課題解決に挑むことで、地域の発展に貢献していきます。</p>	<p>デンソーへの期待・関心事</p> <p>現地雇用・現地調達、地域団体活動、地域振興(スポーツ、文化)、次世代教育支援、交通安全活動、地域環境保全など</p> <p>関係強化に向けた取り組み</p> <p>地域住民・行政との懇談会、工場見学、モノづくりスクール、地元NPOと協働した社会貢献プログラム、地域自治体との地方創生協定、企業Webサイトやメディアを通じた広報活動など</p>

得られる価値(アウトカム)

- ・新事業製品創出
- ・優秀人財獲得
- ・会社認知度向上
- ・社員エンゲージメント向上
- ・地方創生ビジネス参画機会獲得など



株主・投資家

関係資本と企業価値・各資本とのつながり	関係強化に向けた取り組み
<p>持続的に成長し、企業価値を高めるには、設備増強や研究開発、人財育成などへ投資するための財務資本が必要です。株主・投資家は、健全な経営を推進するための助言をいただける大切な支援者であり、信頼関係を構築することが重要と考えています。</p> <p>適時・適切な情報開示と対話を通じて経営の透明性を高めることで、企業価値の向上を目指します。</p>	<p>デンソーへの期待・関心事</p> <p>適正な株価、配当などの株主還元施策、適時・適切な情報開示と対話機会、非財務情報の開示など</p> <p>関係強化に向けた取り組み</p> <p>株主総会、ダイアログデー、決算説明会、技術説明会、個人投資家向け説明会、統合報告書、有価証券報告書、企業Webサイトやメディアを通じた広報・IR活動など</p>

得られる価値(アウトカム)

- ・適正株価の形成
- ・長期安定的な配当水準の向上
- ・株式保有年数の長期化(株価変動リスク低減)
- ・投資評価(レーティング・格付け)向上
- ・経営の質向上

人権への取り組み

世界的なサステナビリティへの関心の高まりを背景に、企業に対して人権に配慮した事業活動が強く期待されています。

ハラスメントや差別がない職場では、品質問題・労働災害発生リスクが低下します。また人権に配慮した事業活動の推進は、ビジネス機会の拡大や製品の安定供給、社員エンゲージメント向上につながります。

デンソーは「人権尊重」を重要なテーマと捉え、サステナビリティ経営の重要課題(マテリアリティ)の一つに設定し、取り組みを推進しています。

人権方針

デンソーでは、従来「デンソーグループサステナビリティ方針」や「社員行動指針」の中で、人権を侵害する労働またはそれに準ずる行為の禁止を明文化し、徹底を図ってきました。

人権に関する取り組みをより一層推進すべく、「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」などの各種国際規範にしたがって、人権に関する個別方針「デンソーグループ人権方針」を策定しました。

推進体制

「人事最高責任者(CHRO・取締役)」を統括責任者に、人事部を主管部署として、経営戦略部門、調達部門、法務・コンプライアンス部門など関連部門からなる人権推進チームを設置し、活動計画の策定、各部門での取り組みの共有、人権に対する最新の社会動向の共有・対応議論などを行い、その内容を適宜、経営審議会などで報告しています。

また、人権に関する国際情勢や法制化動向などを正しく理解し適切に判断するために、人権を専門とした第三者機関や社外ステークホルダーと情報交換・議論を行っています。

社員への啓発・浸透

デンソーでは、人権方針に基づく行動の実践に向け、グループ各社で社員に対する浸透活動を推進しています。

(株)デンソーでは、階層別教育(役員、新任役職者、新入社員・キャリア採用者・期間社員登用者など)や国内グループ会社を含む全社員を対象とした「コンプライアンステスト」などを通じて人権に対する意識・理解を促す啓発活動を行っています。

また、海外グループ会社においても、各地域の重要なテーマを踏まえた啓発活動を行っています。例えば北米では、各拠点でハラスメント禁止を社内ポリシー化し、経営層から新入社員に至るまで、相互尊重やセクハラ予防に関する教育を行っています。

人権デューディリジェンス

デンソーは、人権方針に基づき、事業活動に伴い発生する人権リスクを特定・評価し、さらにその防止や影響を軽減する措置を図る人権デューディリジェンスに取り組んでいます。



経済人コーポレート会議日本委員会による
インタビューの様子

(1)リスクアセスメントの実施

人権を専門とした第三者機関の協力のもと、潜在的人権リスクを特定・評価するためのリスクアセスメントを実施しました。その結果、デンソーグループにとって関連性が高い潜在的人権リスクとして、「日本国内の外国人労働者の権利」や「サプライチェーン上の強制労働への加担」などの4つのテーマを特定しました。

(2)インパクトアセスメントの実施：日本における外国人労働者リスクアセスメントにおいて特定した人権リスクのうち、「日本国内の外国人労働者」、特に外国人技能実習生に対する人権課題は、自動車関連のサプライチェーンにとって関連性が高く重要な人権リスクです。

デンソーでは、国内グループ会社・サプライヤーに書面調査を行い、約2,500人の外国人技能実習生の存在を確認。潜在的な人権リスクを洗い出すため、インパクトアセスメント(人権影響評価)の一環として、人権を専門とした第三者機関の主導で、外国人労働者に直接インタビューを行いました。その結果、当該第三者機関より、要改善点はあるものの人権リスクにつながる大きな課題はないと報告がありました。また、調査対象会社では、外国人技能実習生が人権に関する負の影響を受けることがないように様々な工夫・努力がなされていることも確認できました。このインパクトアセスメントは、外国人技能実習生を採用する上で参考とすべき好事例として他の国内グループ会社やサプライヤーへの共有を進めます。

救済窓口の設置

国内グループ会社やサプライヤーも利用できる内部通報制度を設置しています。人権への影響を引き起こした、または助長したと特定された場合には、影響を受ける当事者の救済を実施します。

今後も人権方針を着実に浸透させていくとともに、人権デューディリジェンスや救済措置の強化など、人権に関する取り組みのレベルを高めています。

当社の「人権方針」「人権尊重の取り組み」の詳細については、
こちらをご覧ください。
<https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/society/humanrights/>



サプライチェーンマネジメント

デンソーは、35の国・地域で事業展開するグローバル企業として部品や原材料、設備の最適調達を目指し、約7,360社のサプライヤーから年間2.7兆円規模の調達(現地調達率約80%)を行っています。

オープンで公正な事業慣行と責任ある調達活動を基本方針として、グループ全体、そしてサプライチェーン全体で社会的責任を果たし、相互発展をし続けるために、世界中のサプライヤーの皆様とともにサステナブルな事業活動を推進しています。

「サプライヤーサステナビリティガイドライン」に基づく サステナブルな事業活動の推進

デンソーではすべてのサプライヤーに「デンソーグループサステナビリティ方針」の趣旨へ同意していただくとともに、「コンプライアンスや人権擁護、環境保全、職場安全」などの社会的責任の順守を盛り込んだ「取引基本契約書」の新規取引時の締結、およびサステナビリティ担当者の配置や方針の明確化などを依頼しています。

さらに、期待される行動をより具体化した「サプライヤーサステナビリティガイドライン」を定め、すべてのサプライヤーと共有し、その内容に基づいた活動を推進するように求めています。主要なサプライヤーに対しては、定期的に「自己診断シート」によるセルフチェックを依頼しています。必要に応じてデンソー担当者が訪問し、点検やダイアログなどを実施して、改善を求めています。

なお、2022年度の自己診断実施結果は以下の通りです。

結果	割合	内容・活動
懸念なし	95%	
懸念あり	5%	<p>主な懸念内容</p> <p>自社のサプライヤー(デンソーのTier2)への方針展開がなされていない。</p> <p>活動</p> <p>懸念内容についてレターにて改善を依頼するとともに、主要サプライヤーとダイアログを実施し、必要に応じて方針策定支援などを実施。</p>

責任ある資源・原材料調達への取り組み

ビジネスのグローバル化に伴い、サプライチェーンのグローバル化、多様化が進展しています。しかし、世界には労働者の権利が配慮されていない状況が存在しています。特に鉱物資源の採掘現場では、危険を伴う作業も多く、また児童労働・強制労働などの人権課題、武装勢力への資金流出も報告されており、責任ある資源・原材料の調達はサプライチェーン上の重要なテーマの一つです。

中でも、コンゴやその周辺諸国における紛争鉱物の問題については、紛争鉱物対応方針を策定しサプライヤーと共有するとともに、年1回、サプライヤーの協力のもと、紛争鉱物調査を実施しています。2022年度は調査対象となるすべてのサプライヤー(約5,000社)より調査票を提出していただきました。その中で紛争鉱物として問題となる重大な事案は確認していません。電動化など市場の変化に伴い、リスク対象となる鉱物を定期的に見直し、デンソーとしての対応方法も検討していきます。

今後も、サプライヤーの皆様と協力し、懸念のある鉱物の使用回避のためサプライチェーン全体で取り組んでいきます。

グリーン調達／サプライチェーンのカーボンニュートラル推進
環境分野では、デンソーグループ環境経営方針である「エコビジョン2025」に基づき、環境負荷物質の管理・削減や環境マネジメントシステムの構築などを定めた「グリーン調達ガイドライン」を策定し、サプライヤーにガイドラインに基づいたグリーン調達と管理の徹底をお願いしています。

特に気候変動については、デンソーだけでなくサプライヤーも含めたサプライチェーン全体で活動を推進していく必要があります。デンソーでは購入した製品・サービスにおけるCO₂排出量を年間2.5%削減する目標をサプライヤーと共有し、活動の推進とともに取り組んでいます。

削減目標の達成に向けては、サプライヤーのCO₂排出量や課題を把握し、サプライヤーに合った支援策を提供しています。具体的にはデンソーの省エネノウハウの展開や、物流のCO₂排出量削減、低CO₂材料への切り替え、再生可能エネルギーの調達手段の共有など、複数の切り口で活動を支援し、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指しています。

また、「カーボンニュートラル説明会」などの意思疎通の場を適宜設け、サプライヤーの意向や状況に寄り添った活動を推進しています。

当社の「調達方針」の詳細については、こちらをご覧ください。
<https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/society/procurement-policy/>



当社の「サプライチェーンでのサステナビリティ推進」の詳細については、こちらをご覧ください。
<https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/society/supply-chain/>

